

整備を図る。

## 2 生活関連等施設の安全確保

### (1) 生活関連等施設の把握

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、府を通じて把握するとともに、府との連絡体制を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、自らの管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

### (2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、府の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、府警察等との連携を図る。

## 第3章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

### 1 意義

ジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務または協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーヴ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

### 2 内容

#### (1) 特殊標章

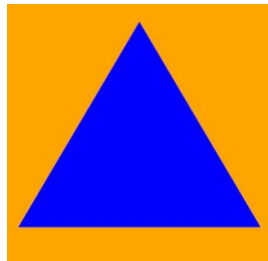
第一追加議定書に規定される特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）

(2) 身分証明書

第一追加議定書に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）



(3) 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等



（オレンジ色地に青の正三角形）

表面

	（この証明書を交付等する許可権者の名を記載するための余白）	
身分証明書 IDENTITY CARD		
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel		
氏名/Name -----		
生年月日/Date of birth -----		
<p>この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書I）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as</p>		
-----		
交付等の年月日/Date of issue -----	証明書番号/No. of card -----	
許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry -----		

裏面

身長/Height -----	眼の色/Eyes -----	頭髪の色/Hair -----
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information:		
血統型/Blood type -----		
-----		
-----		
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp		所持者の署名/Signature of holder

（日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル）

（国民保護措置に係る職務等を行う者用の身分証明書のひな型）

3 特殊標章等の交付及び管理

(1) 市長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務

の運用に関するガイドライン」(平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官  
房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官(事態法制担当)通知)  
に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対  
し、特殊標章等を交付及び使用させる。

ア 市長

市の職員(消防長の所轄の消防職員を除く。)で国民保護措置に係る  
職務を行うもの

消防団長及び消防団員で国民保護措置に係る職務を行うもの

市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者

市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をす  
る者

イ 消防長

消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行うもの

消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者

消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力を  
する者

ウ 水防管理者

水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者

水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協  
力をする者

(2) 市長、消防長及び水防管理者は、特殊標章等の使用に係る申請を受けた場  
合は、交付要綱の規定に基づき、特殊標章等の使用を許可する。